

背景



1986年（昭和61年）
市民の声をきっかけに、子どもたちにきれいな空気を残すため、消費者団体が二酸化窒素濃度測定を開始。



2005年（平成17年）
市民（消費者）の呼びかけにより、市民・事業者・行政が三位一体となって、環境負荷低減にかかる取組を推進する八尾市グリーン配送推進協議会を設立。

市民（消費者）・事業者・行政が集う場があり、三者が一体となって、協力しながら取組を進めていくネットワーク・土台があった

脱炭素社会の実現
に向け、取組を発展
させ、プラットフォーム
を拡大

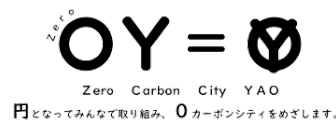


2021年（令和3年）10月

脱炭素社会の実現に向けた

官民連携によるプラットフォームを設立

会長：八尾商工会議所会頭 山口孝満氏



円とってみんなで取り組み、0カーボンシティをめざします。

脱炭素



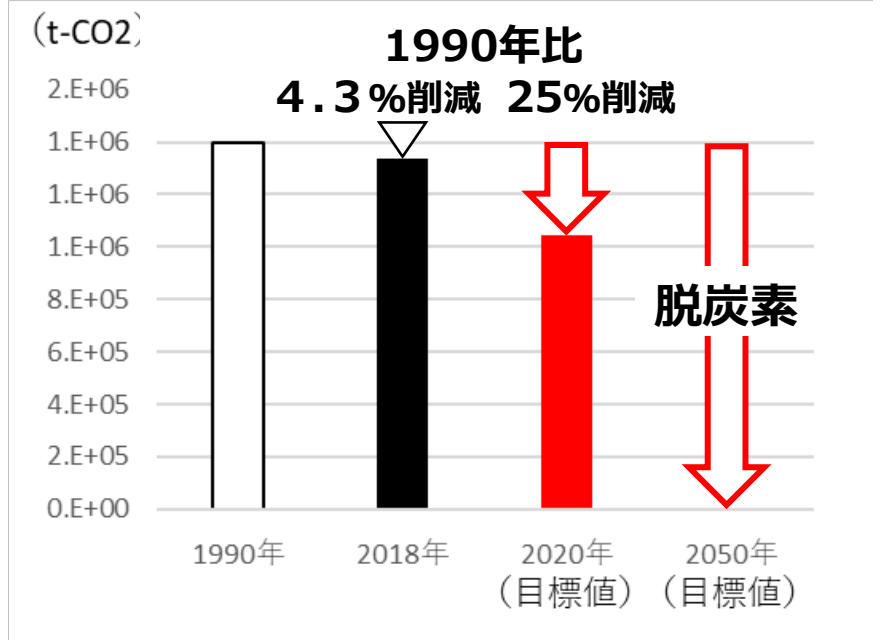
SDGs

消費者団体・エネルギー供給事業者・
配送事業者・バス会社・小売店舗・
ものづくり企業・ハウスメーカー・
保険会社・金融機関・環境省・
国交省・経産省・大阪府・八尾市等

八尾市環境総合計画（2020年度実績） 八尾市地球温暖化対策実行計画（2018年度実績）





環境に関する数値指標 目標達成未達
CO₂削減目標 目標達成未達見込
2020年目標

環境に関する数値指標 達成率 **44.8%**
CO₂削減 1990年比 **4.3%削減**



次期計画で、2050年の目標達成に向けて、取組を具体化し、進めていく必要あり

現状の課題

-  エネルギー代金の流出 は約 **770億** 円【域内総生産（GRP）の約8%に相当】
-  再エネ の導入量は導入ポテンシャルの **1/10** 程度【金額ベース】
-  E Vを充電できる公共の場所は **19** か所【人口一人あたり設置数で見ると府内中核市（7市）で最下位】
-  八尾市民の1人あたり所得は **389.4万** 円【全国平均よりも低く、1,441位/1,718団体】

百貨店・スーパーにエコカーの導入を申し入れ

直接店舗に出向き、グリーン配送を求める要望書を手渡す活動を実施



グリーン配送黒煙ゼロステッカーを配付

ステッカーを天然ガス自動車などの低公害車に掲示いただいで、PR



これまでの取組

再配達防止実証実験

簡易型宅配ボックスOKIPPAの活用により平均で71%の再配達を削減



市民（消費者）・事業者・行政
三位一体となった取組

ラッピングバスで脱炭素をPR

路線バスにて、車内広告をはじめ、外装等をゼロカーボンでラッピング



事業の 目的

八尾のまち全域で、再エネの普及・Z E Hの普及・E Vの普及等

ゼロカーボンシティやお推進協議会のネットワークを活かし、市域全域でエネルギー自給を高めることでエネルギー代金の流出を抑制するとともに、地域の活力を向上し、自立分散型社会をめざす。

事業 内容

ゼロカーボンシティやお
推進協議会で取組を検討



1) 再生可能エネルギーの利用の推進

住宅・工場等での太陽光パネル導入への支援

ステークホルダー：消費者・ハウスメーカー・商工会議所・ものづくり企業



2) Z E H住宅等の普及促進

既存住宅のZ E H・省エネ改修、事業所のZ E B化への支援

ステークホルダー：消費者・ハウスメーカー・商工会議所・ものづくり企業・エネルギー



3) E V充電スタンドの拡充とE Vの導入促進

小売店舗や配送事業者等での充電スタンドの設置への支援

ステークホルダー：消費者・小売店舗・配送事業者



4) その他脱炭素ビジネス・事業の推進

その他脱炭素ビジネスの創出や脱炭素事業への支援

ステークホルダー：消費者・商工会議所・ものづくり企業



課題 計画目標未達・エネルギー代金流出・再エネ潜在 1/10・E Vインフラ府内中核市最下位・所得全国平均以下

事業 再エネ・Z E H・E V充電スタンド・脱炭素ビジネス事業等への支援を協議会で検討し、実施

期待される成果

住宅・工場等での再エネの導入率向上
既存住宅のZ E H化・工場のZ E B化等の促進
E V充電インフラの拡充によるE V利用率向上
新しい脱炭素ビジネスの創出による産業付加向上



域外へのエネルギー流出を抑制
域内のエネルギー自給率向上
域内レジリエンスの向上
地域の活力の向上
C O 2削減量を可能な限り定量化

脱炭素事業を
大阪・関西万博でPR

地域から世界へ



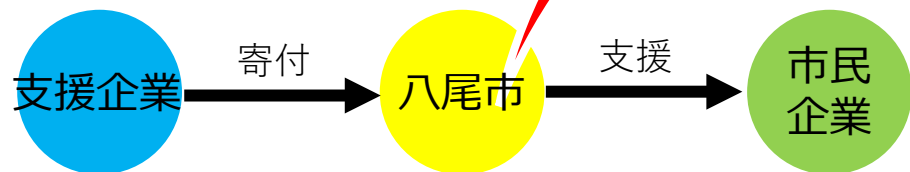
企業との連携・お願い

企業版ふるさと納税による支援
新たなリソース・アイデアの提供

企業のメリット

脱炭素化の効果を支援企業へ報告
S D G s 貢献企業としてのP R
大阪・関西万博で世界にP R

期待される成果



問い合わせ先

八尾市環境部環境保全課
TEL : 072-924-9359
MAIL : hozen@city.yao.lg.jp

